

令和4年9月22日

南アルプス市議会
議長 飯野 久 様

総務常任委員会
委員長 小池 伸吾

総務常任委員会所管事務調査報告書

本委員会は、市が実施する事務事業「政策研究業務」および「若者世帯定住支援奨励金事業」の2事業について所管事務調査を行うことを決定し、令和4年6月17日の本会議において、閉会中の継続審査とすることを議決しました。その後、委員会を開き調査した結果について、次のとおり報告します。

1 調査日

令和4年6月23日 事業の調査研究
令和4年6月28日 事業の調査研究
令和4年7月 8日 事業の調査研究
令和4年7月29日 担当課との協議
令和4年8月 9日 委員間討議
令和4年8月18日 委員間討議・総括

2 調査概要

本委員会では、2事業を選択したため、調査にあたっては、委員を2グループに分けて調査研究し、全体の中で共有したうえで全員での協議、という形で進めた。委員会での調査、研究だけでは不明な点多々あったため、資料提供を求め、さらに担当課より説明を求めることとした。その後、委員間討議を経て、評価結果をまとめた。

3 調査結果

政策研究業務について

必要性は、スーパーシティ、SDGsなど社会のあり方全体に関わるテーマもあり、総合計画の具体化としても必要性は高いと考える。

有効性は、テーマの選定が、目的や目標において不明瞭な点があった。また、テーマの内容が市民生活の意識改革に通じる内容に乏しく、公平性という点でも疑問が残った。

効率性は、インターネットの活用だけでなく、先進地の研究など予算の活用上、さらに工夫が必要と考える。

目標の成果は、そもそも目的・目標の設定が不明確なため、成果を把握できていない。アンケートの内容も今後のまちづくりに活かす上で、不十分と考える。

今後の方向性は、市民にとってわかりづらいテーマもあるので、それ故に丁寧な説明と成果報告が必要である。総合計画をもとに現状の問題点・課題を明確にして、解決に向けて目標を設定して政策手段を立案する流れを基本にすべきである。さらに先を見据えた研究も取り組まれたい。

若者世帯定住支援奨励金事業の評価について

必要性は、少子化、人口減少にかかわる事業としてとらえると、社会情勢等から見て実施が必要である。

有効性は、一般市民から見ると本事業の若者だけを優遇し、公平性とすれば疑問が残る。さらに年齢的基準（夫婦合計で満70歳以下）を勘案すると、この点でも公平性に欠ける。しかし、市民目線から見ると妥当性が高い事業といえる。

効率性は、市の自主財源の確保や活性化に結び付くとして、初期投資としては効率性が高いと判断できる。

目標の成果は、移住定住が増えつつあり、目標の成果が達成できているため、成果が高いと考える。

今後の方向性は、補助基準の内容として、年齢制限の改善、リフォーム等の補助金の増額、市外転入世帯と市内世帯との差別化が必要と考える。また、この事業を推進していく上で、この事業だけを発信するだけでなく、アンケート調査にもあるように、市の子育て支援、教育制度、自然環境等の長所を合わせて、情報発信することにより相乗効果が生まれ、若者世帯の移住定住がより進んでいくと考える。